

ビジネス・レーダー・モニター緊急調査

急伸する円高の影響と対応策

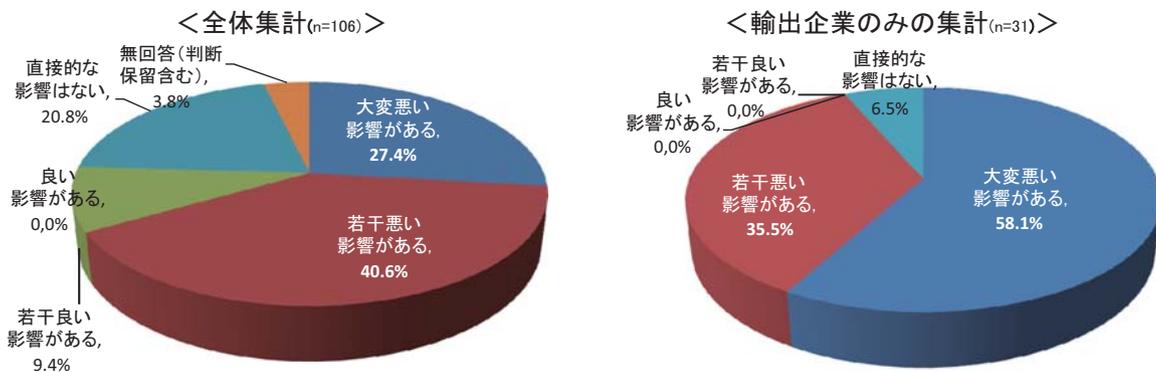


今年に入ってから、とくに六月以降、急速に円高ドル安が進んでいる。終値ベースでは、六月二二日の一ドル119〇・五〇円を最後に、八〇円台に突入。一〇月二九日には八〇・四三円をつけ、九五年に記録した、過去最高の七九・七五円が目前に迫っている。こうしたなか、企業は急激な円高をどう捉え、どのような対応策を採っているのか、雇用に対してはどのような影響を及ぼ

すのか——。当機構のビジネス・レーダー・モニター（※）に対し、緊急調査した結果を紹介する。

調査は、企業モニター八九社、事業主団体モニター五二組織を対象に、九月二日～一〇月四日にかけて実施。企業六三社、事業主団体四三組織から得た回答を集計した（それぞれ有効回収率は七〇・八％、八二・七％）。

図1 最近の円高の進行が、貴社全体の収益に与える影響についてどう考えるか



企業・事業主団体調査結果 7割弱が収益に「悪い影響」と回答

個別企業及び事業主団体の回答から、最近の円高の進行が収益に与える影響について、どのように考えているのかをみると、「大変悪い影響がある」が二七・四％、「若干悪い影響がある」が四〇・六％で、合わせて七割弱が悪影響があると回答。一方、「良い影響がある」とする回答はなく、「若干良い影響がある」は九・四％と一割未満にとどまっている。「直接的な影響はない」は二〇・八％、無回答は三・八％で、これには「良い面と悪い面の両方が考えられるため判断保留」の企業が含まれている（図1）。

影響の具体的な内容を見ると、悪い影響では、「輸出採算の悪化」（電機、化学、印刷、陶業、海運、一般機械、金型、非鉄金属）に加え、「取引先の需要減少」（工作機械、コンピュータ）、「海外の競合メーカーに対する価格競争力の低下」（自動車、医薬品、造船・重機）、「国内市場への安価な輸入品流入による競争激化」（ユーザーからの値引き要請）（電機、電線、ゴム、非鉄金属）、「親会社からの値引き要請」（中小企業団体）があがった。

また、「海外子会社の業績の目減り（為替差損の発生）」（建設、水産、道路貨物、出版）や、「外貨保有資産の目減り」（遊技機器）、「円ベースでの連結売上高等の減少」（食品）のほか、「海外から日本への旅行者によるトラベルリテールの冷え込み」（化粧品）、「外国人



や留学生等の利用減少」(ホテル、専修学校等)——などもあった。

また、円高による、景気悪化や株価下落等の悪影響を懸念する声も多かった。「消費の落ち込み」(百貨店、書籍)や、「利用者の減少」(クレジット、鉄道)、「国内配送・輸出貨物の荷量の減少」(道路貨物、港湾運輸)、「使用量の低下」(電力)のほか、「設備投資」(セメント)や「情報化整備投資」(情報サービス)、「人材投資」(その他、職業紹介、事務処理サービス)、「広告投資」(民間放送)——の低迷等の指摘があった。

一方、良い影響としては、「輸入原材料価格の低下」(金属製品、石膏ボード、化粧品、外食、パン・菓子、製缶、航空運輸、ガス)や、「輸入品価格の低下」(玩具等販売、自動車販売)等の指摘がみられた。また、「海外で積極的な事業展開ができる」(商社)や、「海外企業の買収がしやすくなる」(食品)といっ

た回答もあった。

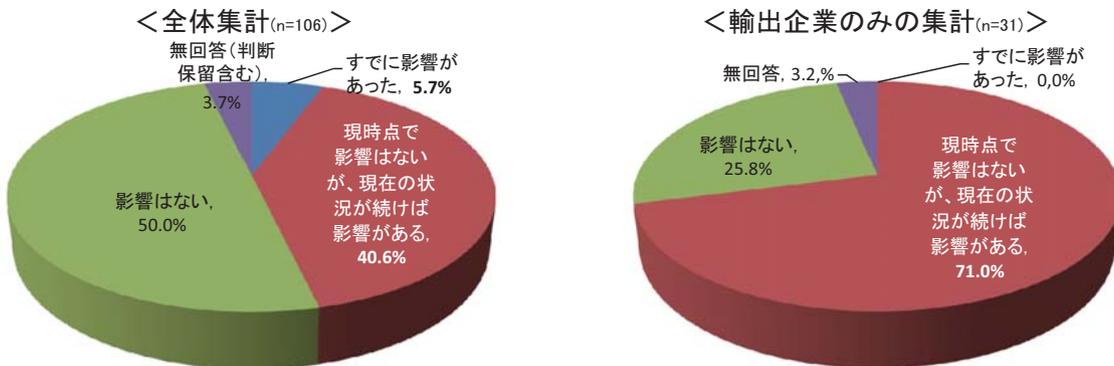
円高の影響がないと回答した企業の多くは、「主たる事業が鉄軌・不動産等のため、為替変動が収支に与える影響は極めて少ない」(鉄道)のように、事業展開や取引先が国内のみであること、を理由にあげている(ネットビジネス、請負、シルバー産業、葬祭、警備、出版、専修学校等)。一方、生産拠点を移し、「中国生産比率が増大しているため」(アパレル)のほか、「原材料価格は低下するが、消費減による売上高減少で相殺される」(外食)、「輸出入が均衡している」(エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス)、「主力事業については為替変動で利益が変わらないようなシステムを採用している」(食品)、「為替レートの変動を卸価格に反映させる仕組みがある」(石油精製)といった回答もみられた。

現状続けば雇用に「影響あり」が4割

個別企業及び事業主団体に、最近の円高の進行が雇用に与える影響についてどう考えるか聞いたところ、「すでに影響があった」が五・七%、「現時点で影響はないが、現在の状況が続けば影響がある」が四〇・六%で、何らかの影響を予想している割合が半数弱。一方、「影響はない」は五〇・〇%。無回答が三・七%で、これには「未だ分からない」と判断を保留した企業も含まれている(図2)。

影響があった・ある場合の具体的な内容としては、「新規学卒採用・中途採用募集の停止・抑制」(鉄鋼、化学、造船・

図2 最近の円高の進行が雇用に与える影響について、どう考えるか



重機、海運、中小企業団体、専修学校等)をはじめ、「今後、業績が大幅に落ち込む事態になれば、変動人件費を中心に要員調整(非正社員の欠員補充停止、臨時アルバイト活用)の停止等」(電

機、陶業、道路貨物、百貨店、玩具等販売)、「短期的には所定外労働の抑制や配置転換、出向、一時帰休、下請け・外注の削減など。中長期的には採用政策の再検討や、部門間の人員調整、正社員を含めた人員調整など」(工作機械、繊維)といった回答があった。

また、「円高が長期にわたり継続し、国内工場のコスト競争力が失われたと判断すれば、海外への生産移転を加速せざるを得ない。これに伴う国内生産体制の見直し(雇用調整)は避けられない」(電機、工作機械、電線、ゴム、印刷、水産)、「長期的に円高が定着するならば、事業構造の抜本的な再構築が求められる。その中では雇用面でも、あらゆる施策を検討しなければならぬ」(造船・重機)等の指摘もみられた。

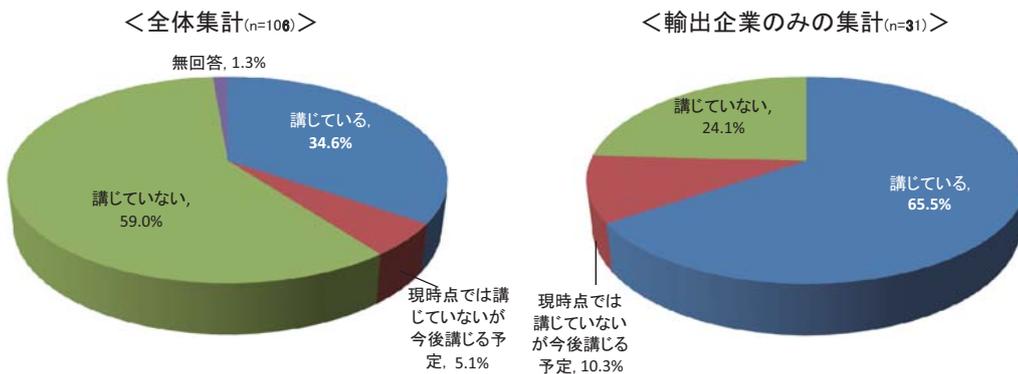
円高が収益と雇用に与える影響の関係をみると、収益への影響が大きいほど雇用への影響も大きくなっている。収益に「大変悪い影響がある」とする企業・事業主団体では、約八割が雇用に影響がある(すでに影響があった)一〇・三%、「現在の状況が続けば影響がある」六九・〇%の合計)としている。これは、収益に「若干悪い影響がある」と回答し、雇用に影響があるとする約五割(前同七・〇%、四一・九%の合計)を大きく上回っている。

輸出企業の6割で収益面に「大変悪い影響」

以上の結果を、回答・企業モニター(属性は表1)のうち、海外へ輸出をした、いわゆる輸出企業に限定してみ



図3 円高への対応策を講じているか



最近の円高の進行が、収益あるいは雇用は何らかの悪影響を及ぼすと回答した個別企業・事業主団体（七三・六％）に、対応策を講じているか聞いてみると、「講じている」が三四・六％、「現

6割が円高への対抗策を講ぜず

時点では講じていないが今後講じる予定」が五・一％で、合わせて約四割。一方、講じていない（現時点で講じておらず、講じる予定もまだない）が五九・〇％と六割近くにのぼり、総じて急激な円高による悪影響を危惧しつつも、具体的な対応は、まだ追いついていない様子が窺える（図3）。なお、無回答は一・三％だった。

輸出企業（輸出企業の九三・六％）のみで見ると、円高対応策を「講じている」企業が六五・五％、「現時点では講じていないが今後講じる予定」が一〇・三％で、合わせて四分の三以上を占める。一方、「講じていない（現時点で講じておらず、講じる予定もまだない）」は二四・一％となっている（図3）。

企業の回答から対応策の具体的内容についてみると、生産・調達面では、「フレキシブルな生産ラインの構築や設備能力の適正化、部品原価の競争力向上など従来からの取り組みを継続（自動車）のほか、「従来より取り組んできたアセットラインの推進や、国内外工場の位置づけの見直しの中で、量産の海外シフトを促してきたことが、結果的に円高対抗策にもなっている」（電機）、「グローバルな視点でみた最適地で生産・調達を行う体制の構築・推進」（電機、電線）——といった指摘のほか、「海外からの部品・資材調達等の拡大」（電機、工作機械、一般機械、造船・重機、化学、印刷）、「生産拠点の海外移転」（化粧品）、「海外生産比率

の引上げ」（ゴム、造船・重機、陶業）、「オフショア開発の推進」（電機）、「海外工場からの半製品・製品の輸入を拡大」（非鉄金属）等の回答がみられた。

財務戦略面の対応策としては、「為替予約（ヘッジ）」（電機、一般機械、造船・重機、金型、非鉄金属、ゴム、陶業、化学）に加え、「円建て契約化の推進」（工作機械、造船・重機、非鉄金属、硝子、建設、出版）、「契約通貨のバランス化」（電線）等があった。

コスト面では、「為替レートを反映した値上げ（価格転嫁）」（電機、化学）のほか、「製造原価の低減」（造船・重機）、「在庫の削減」（電機）、「販管費の削減」（電機、一般機械、ゴム、硝子）、「労務費の圧縮」（非鉄金属、製缶）、「各部門における要員計画の見直し」（ゴム）等があった。また、「価格競争による低下圧力を受けにくい、高付加価値製品・サービスの追求」（造船・重機、印刷）、「生産性の改善」（陶業）といった指摘もみられた。

一方、事業主団体の回答結果では、円高対応策の具体的内容として、「政府の為替介入を歓迎するコメントを発表した」（商社）や、「政府に対し市場安定化等を要請した」（工作機械）、「政策要望書の中で言及した」（非鉄金属）といった政府への要望のほか、「安価な輸入品の流入に備え、国産品の優位性PRを強化した」（木材）、「円高対策特別相談室を設置した」（中小企業団体）——等があった。

採算為替レートは91〜84円

輸出企業に対し、調査時点での（想

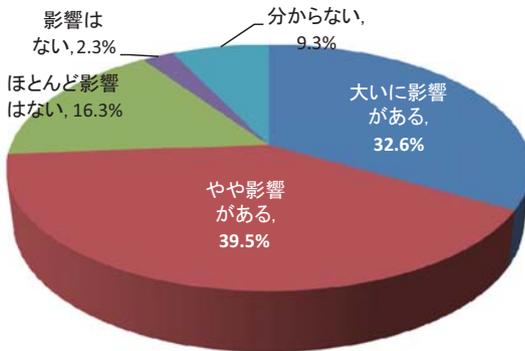
表1 回答企業の属性

業種分類	製造業 50.8%、非製造業 49.2%
海外支社・事務所	「ある」66.1%
海外現地法人（子会社等）	「ある」74.2%
海外生産（委託含む）	「している」53.2%
自社の海外生産拠点	「ある」45.2%
海外への輸出	「している」49.2%
海外からの輸入	「している」66.1%
2009年度の新卒採用者に占める外国人割合	全体平均で1.20% 外国人を採用した企業のみ平均で1.84%
雇用者総数に占める外国人割合	全体平均で0.73% 外国人を雇用している企業のみ平均で0.87%
2009年度の海外生産比率	全体平均で30.4% (0.0%～82.1%まで分布) 輸出企業の平均で34.8% (0.1%～82.1%まで分布)
海外生産比率の3年前と比較した増減	全体平均で、「増えた」39.5%、 「横ばい」46.5%、「減った」14.0% 輸出企業の平均で、「増えた」44.4%、 「横ばい」38.9%、「減った」16.7%

定）採算為替レートを聞くと、対ドルでは九一・〇〇円から八四・二七円のレンジに幅広く分布。全体平均では、八八・五一円となった。調査終了時点一〇月一四日の終値相場（一ドル＝八一・四五円）と比較すると、回答したすべての企業の採算ラインを下回っており、想定外の深刻な局面に直面していることが分かる。なお、一円の為替変動による全体平均の影響額は、営業利益で対ドル平均約二七・五億円、経常利益で約一〇・六億円となっている。

拡大するグローバル化に、労組サイドはどう対応しているのか
企業別・産業別労働組合調査
今回の調査では、企業及び事業主団体に、急速な円高の影響や対応策について聞いたのに併せて、企業別・産業別労働組合モニターに対し、進展するグローバル化等にどう対応しているのか聞いた。調査は、企業別労組三八組織、産業別労組二七組織を対象に、九月二一日～一〇月一四日にかけて実施

図4 グローバル化の進展による影響についてどう考えているか（n=43）



単組二六組織、産別一七組織から得た回答を集計した（それぞれ有効回収率は六八・四%、六三・〇%）。グローバル化の進展が及ぼす影響をどう考えているか聞くと、「大いに影響がある」が三二・六%、「やや影響がある」が三九・五%で、合わせて七割超が影響があると回答。一方、「ほとんど影響はない」は一六・三%、「影響はない」は二・三%で、「分からない」が九・三%となった（図4）。

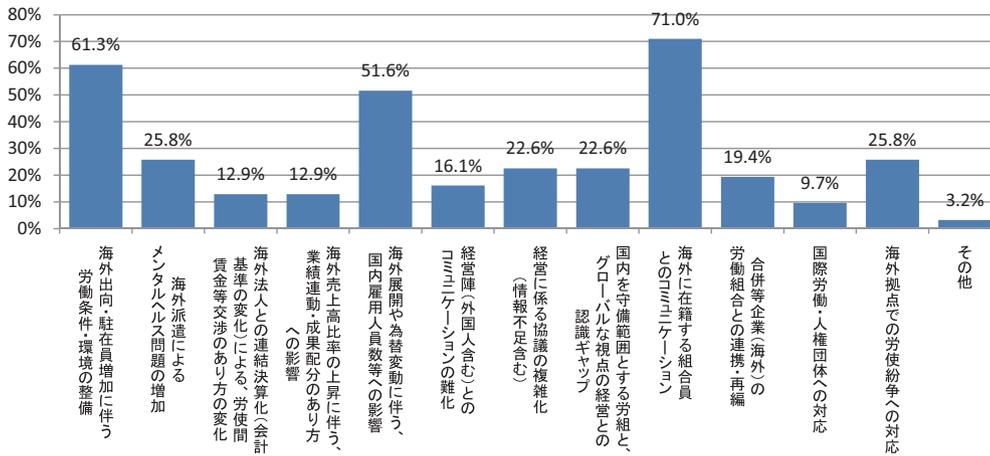
影響がある場合の具体的内容については、「海外に在籍する組合員とのコミュニケーション」が七一・〇%、「海外出向・駐在員増加に伴う労働条件・環境の整備」が六一・三%、「海外展開や為替変動に伴う、国内雇用人員数等への影響」が五一・六%、「海外派遣によるメンタルヘルス問題の増加」と「海外拠点での労使紛争への対応」がとも



に二五・八%、「経営に係る協議の複雑化（情報不足含む）」と「国内を準備範囲とする労組と、グローバルな視点の経営との認識ギャップ（労働条件改善が進みにくい）」がともに二二・六%、「合併等企業（海外）の労働組合との連携・再編」が一九・四%、「経営陣（外国人含む）」とのコミュニケーションの難化」が一六・一%、「海外法人との連結決算になった（会計基準が変化した）」ことによる、「労使間賃金等交渉（春闘含む）のあり方の変更」と「海外売上高比率の上昇に伴う、業績連動・成果配分のあり方への影響」がともに二二・九%、「国際労働・人権団体への対応」が九・七%、「その他」が三・二%——となった（図5）。

さらに、産業別労組を対象に、最近の円高の進行が、加盟傘下の雇用と与える影響をどう考えるか聞いたところ、

図5 グローバル化の進展による影響がある (n=31) 場合、具体的にどのような影響か



「すでに影響があった」が一二・五%、「現時点で影響はないが、現在の状況が続けば影響がある」が五〇・〇%で、何らかの影響を予想している割合が六割超。「影響はない」は三七・五%となった。

これを製造・非製造別にみると、製造八組織では、「大いに影響」「やや影響」を合わせて影響ありが八七・五%。

影響なしとする回答はなく、「分からない」が一二・五%となっている。一方、非製造九組織では、同じく影響ありが六六・六%。「ほとんど影響なし」が二二・二%で、「分からない」が一・一%だった。

そこで、何らかの影響を見込む産業別労組(六二・五%)に対し、円高に対する取り組みを行っているか聞くと、「行っている」と「現時点では行っていないが、今後行う予定」がともに二〇・〇%、「行っていない」が六〇・〇%となった。行っている場合の具体的な取り組み内容としては、「政府への申入れ」や「政府に対する雇用対策の充実の要請」「経営者団体への雇用確保要請」があがっている。

(調査・解析部 郡司正人、渡辺木綿子)

※労働政策研究・研修機構は、「ビジネス・リーダー・モニター調査」として、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合で構成する登録モニターを対象に、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる業況調査(年四回)のほか、適宜、喫緊のトピックスについて尋ねるテーマ調査を実施している。

〈資料〉

国内投資促進円卓会議の民間委員が緊急提言

——国内投資の促進と雇用の創出に向け、円高を生かした対策も求める——

政府が「日本国内投資促進プログラム」の取りまとめに向けて設置した国内投資促進円卓会議の民間委員は10月4日に緊急提言をまとめ、同会議の議長である大畠経済産業大臣に提出した。緊急提言は、同会議の米倉弘昌日本経団連会長や志賀俊之日本自動車工業会会長のほか、連合の古賀申明会長ら民間委員が今後の経済対策に反映するよう求めたもの。2011年度からの法人税引き下げや経済連携協定(EPA)の推進、政府・日本銀行が一体となった円高対策など、新成長戦略の前倒し実施やレアアース対策などを盛り込んでいる。さらに、円高を生かした資源権益の確保やインフラ輸出の促進なども求めている。

経済対策に関する緊急提言

平成22年10月4日
国内投資促進円卓会議
民間委員

国内投資を拡大し雇用を創出するためには、我が国の立地の魅力を高め仕事を創出する施策が重要である。

このため、

- 平成23年度からの中小法人の軽減税率を含む法人税減税

- 国内制度改革等と一体となった主要国との質の高い経済連携の推進
 - 政府・日銀一体となった円高対策
 - 国際的なイコールフットィングを確保した適切な温暖化対策
- 等を推進すべきである。

これらに加え、以下の施策は投資促進効果、雇用創出効果が大きいことから、経済対策として政府において早急を実施することを望む。

(1) 新成長戦略の前倒し実施

- ・「新成長戦略実現会議」を司令塔として、グリーン・ライフ分野のイノベーション・投資促進など新成長戦略の工程表を着実に実施する。
- ・低炭素産業立地支援に加え、研究開発・実証施設
- ・試作開発を含めた事業化関連施設などイノベーション拠点の国内立地を支援する。
- ・我が国のアジア拠点化を推進するため、グローバル企業の高付加価値拠点の国内立地を支援する。
- ・世界最先端のイノベーション拠点を前倒しで整備するなど、国際競争力強化の観点から国際的に遜色のない研究開発支援を行う。
- ・規制・制度改革をはじめ様々な施策を通じて、将来の成長につながるエコカーや省エネ家電などの低炭素製品の普及促進を図る。
- ・ITの活用による国民生活の利便性向上や生産コスト低減等を推進する。

(2) レアアース対策等

- ・代替技術の開発支援、リサイクルの推進、レアアース等利用産業の製造技術の高度化及び国内立地支援等、戦略的なレアアース等の安定調達策を総合的に講じる。
- ・円高メリットを活用したレアアースをはじめとする各種資源権益の確保や、インフラ輸出等を促進する。

(3) 地域・中小企業、雇用対策

- ・雇用の源である中小中堅企業に対する金融支援、ものづくり支援、技術開発支援、海外販路開拓支援、グリーン投資支援を強化する。その際、特に小規模な企業への配慮を行う。
- ・真に必要な社会資本整備を推進する。
- ・地域に密着した内需型産業を支援するため、医療・介護の人材育成等の支援、農業・食の省エネ設備導入等の支援、観光振興等を行うとともに、消費を刺激するため政策を総動員する。
- ・中小中堅・ベンチャー企業等への新卒の就職支援など雇用対策を強化する。

- ・国内立地支援にあたっては、労働法制の遵守状況等を条件とするなど、質の高い雇用の創出に資する制度とする。

(4) 規制・制度改革等

- ・国際競争に対応するため、企業結合審査の透明化・迅速化、さらにはその前提としての公正取引委員会の審判制度の廃止を推進する。
- ・内外からの投資を拡大するため、内外企業からの規制・制度改革要望の受付・処理機能を充実・強化する。
- ・工場・事業所の立地手続及び住宅投資に関する規制改革を推進する。
- ・世界水準の事業環境整備を目指し、高度人材の育成・確保に対する支援を強化するとともに、生産や物流等にかかわる規制・制度を抜本的に見直す。

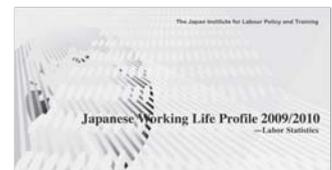
日本経済団体連合会	会長	米倉 弘昌
日本金型工業会	会長	上田 勝弘
日本労働組合総連合会	副事務局長	逢見 直人
日本商工会議所	会頭	岡村 正
全国銀行協会	会長	奥 正之
日本チェーンストア協会	会長	亀井 淳
医療法人鉄蕉会	理事長	亀田 隆明
日本労働組合総連合会	会長	古賀 伸明
日本自動車工業会	会長	志賀 俊之
電気事業連合会	会長	清水 正孝
電子情報技術産業協会	会長	下村 節宏
日本ねじ工業協会	会長	竹中 弘忠
日本工作機械工業会	会長	中村 健一
日本ニュービジネス協議会連合会	会長	長谷川 裕一
日本製薬工業協会	会長	長谷川 閑史
情報サービス産業協会	会長	浜口 友一
日本鉄鋼連盟	会長	林田 英治
日本ツーリズム産業団体連合会	会長	舩山 龍二
日本農業法人協会	会長	松岡 義博
電気通信事業者協会	会長	三浦 惺

Japanese Working Life Profile 2009/2010

—Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き)

contents	I. 国民経済の状況	II. 人口・労働力	III. 雇用
	IV. 労働移動・失業	V. 労働条件 (賃金・労働時間・その他)	VI. 教育・能力開発
	VII. 労使関係	VIII. 勤労者生活	IX. 社会保障



労働政策研究・研修機構【編】 92頁 2010年2月刊 ISBN978-4-538-75009-5

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp